

## 意見照会に対する地方公共団体からの主な意見

### <意見照会の概要>

令和5年1月に地方公共団体（都道府県、保健所設置市及び特別区）に向けて意見照会を実施。令和4年12月26日の第4回専門委員会資料1（骨子案）及び資料2（目標案）について意見を求めた。

### <主な意見>

#### 1. 国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向について

- 健康格差の縮小について、具体的にどのように取り組めばよいか。自治体でどのように把握すればよいか。
- 「より緩やかな関係性」とはどういったことかわかりづらい。具体的に示してほしい。
- 就労世代への健康づくりとして、企業の役割として社員の健康を守らないといけないという気運が高まる施策が必要。
- 健康無関心層への対策の重要性は理解するが、具体的な行動計画が難しい。
- ライフコースについて、ライフステージとの違いが明確にわからないため、両者の定義の違いがわかるように記載すべき。
- ライフコースアプローチについて、どのように進めるのか具体的に示してほしい。
- 費用対効果を重視した介入の検討や有効性の検証をすべきではないか。

#### 2. 国民の健康の増進の目標に関する事項について

- 目標年度とする令和14年度から、次々期プラン開始の令和18年度までの間の目標の考え方に触れてほしい。
- データソースを明記してほしい。
- 都道府県や市町村レベルで取得・分析可能なデータソースを踏まえた目標としてほしい。
- 全国や他市町村と比較しやすい指標の検討やそれらを簡便に入手できる仕組みを整備すべき。
- 健康増進部局として施策が必要なものを中心に目標を立ててほしい。
- 社会環境の質の向上の重要性は理解するが、計画の領域が広すぎるのではないか。
- 中間評価は、令和11年の早期に行ってほしい。

#### 3. 都道府県健康増進計画及び市町村健康増進計画の策定に関する基本的な事項について

- 計画策定のマニュアル、ガイドラインを示してほしい。
- 都道府県においても庁内連携を行うことが望ましい旨を明記すべき。
- 健康増進法上、市町村の計画策定は努力義務であるので、その前提で各自治体の実情に応じて計画策定ができるような記載としてほしい。
- 都道府県計画と市町村計画で記載すべき内容の差異について明確に示してほしい。
- 目標案では、市町村が把握できないものも多い。市町村計画策定の支援をお願いしたい。市町村でも評価できるような指標例を示してほしい。

○都道府県と市町村で同時期に計画策定や評価を行っているので、市町村計画策定の際に都道府県計画や都道府県が設定した目標を勘案するのは事実上難しい。

#### 4. 国民健康・栄養調査その他の健康の増進に関する調査及び研究に関する基本的な事項について

○国民健康・栄養調査は、協力率が年々低下している。実施方法の見直しなどの検討が必要。

○都道府県レベルだけでなく市町村レベルのデータも公開してほしい。

○PHRやデータの活用などについて、具体的な方法を提示するとともに、研修会など自治体への支援をお願いしたい。

#### 5. 健康増進事業実施者間における連携及び協力に関する基本的な事項について

○取組事例を共有してほしい。

○健康増進事業実施者間でのデータ共有について、効率的に実施できる仕組みを整備すべき。

#### 6. 食生活、運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康の保持その他の生活習慣に関する正しい知識の普及に関する事項について

○都道府県や市町村でカスタマイズできる資料を提供してほしい。

○明らかに問題のある情報に関しては、タイムリーな注意喚起が必要。

○情報提供方法には、ターゲットの絞り込みや具体的なテーマの設定などの工夫が必要。

○マスメディアの活用は国が積極的に行うべき。

○国民のヘルスリテラシーの向上にも取り組むことが必要。

○就労世代への働きかけが難しく、保険者や企業などからの働きかけが重要。

○スティグマの具体例や定義づけを示してほしい。

#### 7. その他国民の健康の増進の推進に関する重要事項について

○連携する分野が多岐にわたるが、具体的な連携のイメージがわかりづらい。

○連携するのは重要だが、役割分担を示してほしい。

○国においても、関係省庁との連携を強化することで、自治体レベルでも連携が進むと思う。

○デジタル技術を活用したより効果的・効率的な健康増進の取組について情報提供してほしい。

○自治体のDXについて国からも支援してほしい。

○人材育成について、人材の確保についても言及してほしい。

○多岐にわたる分野との具体的な連携がイメージしづらい。

#### 8. 目標（案）について

○目標項目が多すぎる。健康づくりに資する代表的なものに絞るべき。

○20歳未満の飲酒・喫煙については、自治体レベルでの調査が困難。どのように把握すべきか。

○できるだけ既存の調査やオープンデータで得られる指標を活用すべき。

○他計画と整合性を図るべき。

○飲酒について、「生活習慣病のリスクを高める量」を誤って認識されている感覚があるため、普及啓

発が必要。

○ライフコースのみ、他のセクションと違って方向性がない（他のセクションは「改善」「向上」など含まれている）

○ライフコースで女性を取り上げているのは何故かを明記してほしい。

○目標設定の根拠や考え方、データソースを具体的に示してほしい。

○各目標に対するロジックモデルを示してほしい。

○都道府県ごとのデータを示してほしい。

○市町村は国や都道府県と同じ指標を設定することは困難。目標設定はかなり苦勞している。